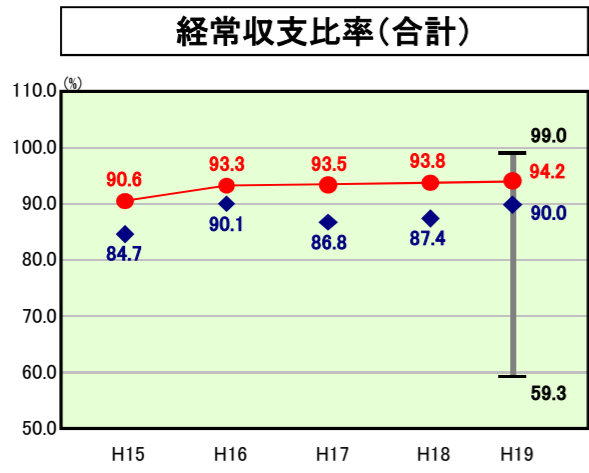


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

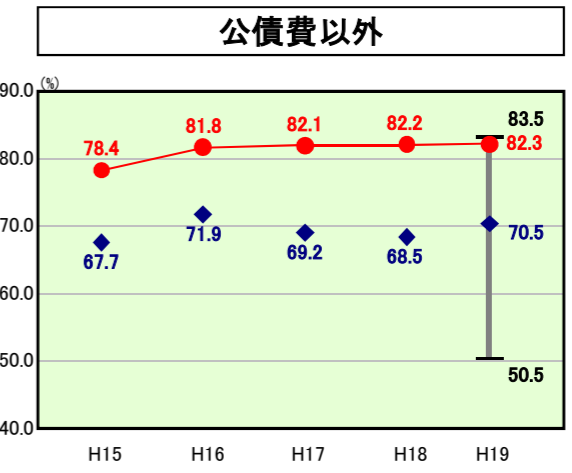
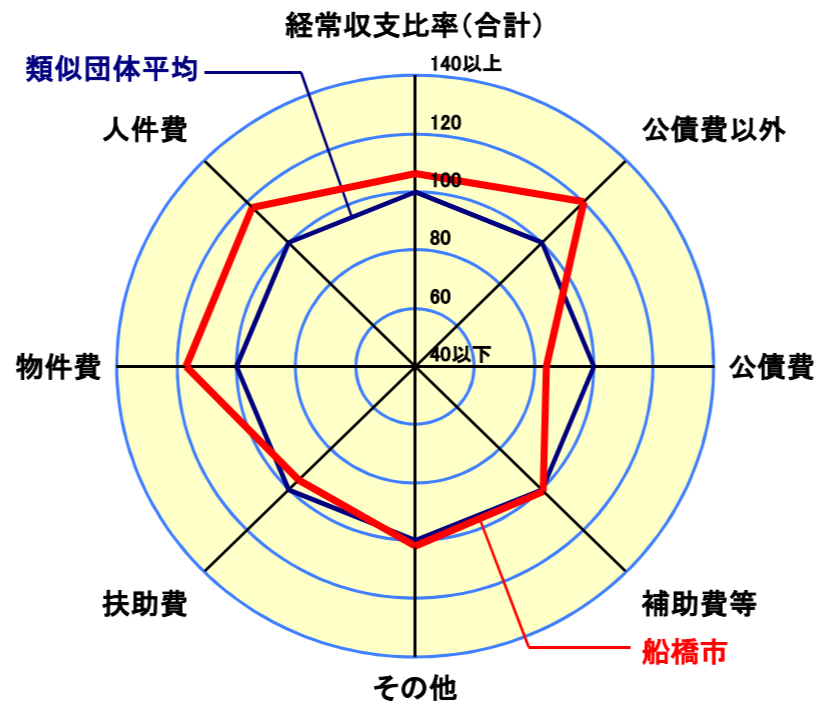
経常収支比率の分析

人口	584,152人(H20.3.31現在)
面積	85.64 km ²
歳入総額	153,282,127千円
歳出総額	148,818,082千円

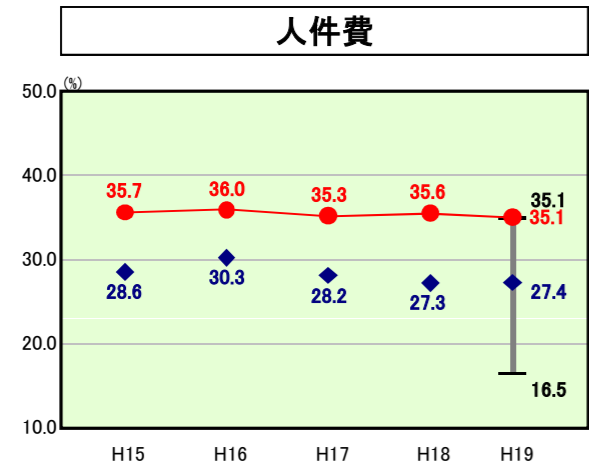


当該団体値 ●
 類似団体平均値 ◆
 類似団体最大値 ▮
 類似団体最小値 ▮

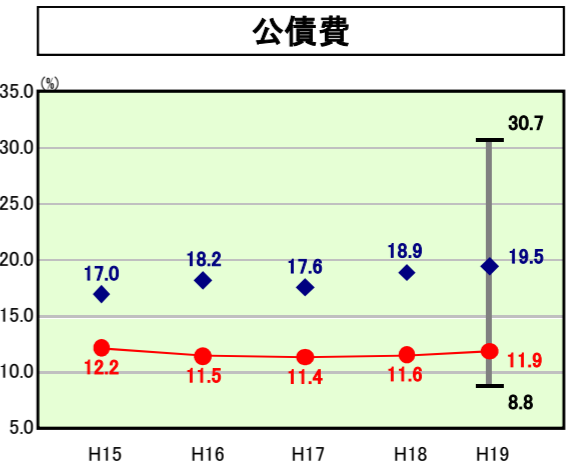
H19類似団体内順位 26/35
 全国市町村平均 92.0
 千葉県市町村平均 92.1



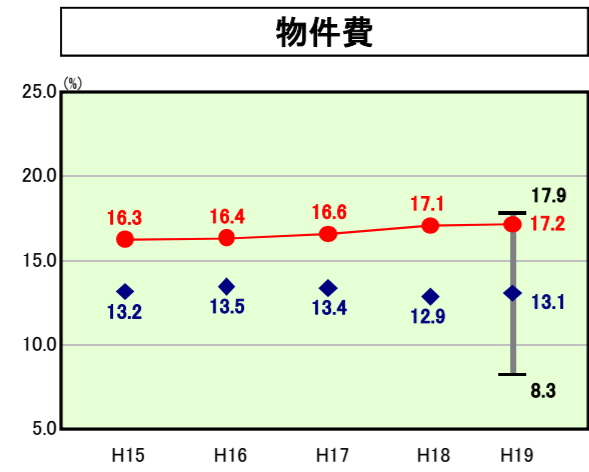
H19類似団体内順位 34/35
 全国市町村平均 71.7
 千葉県市町村平均 75.7



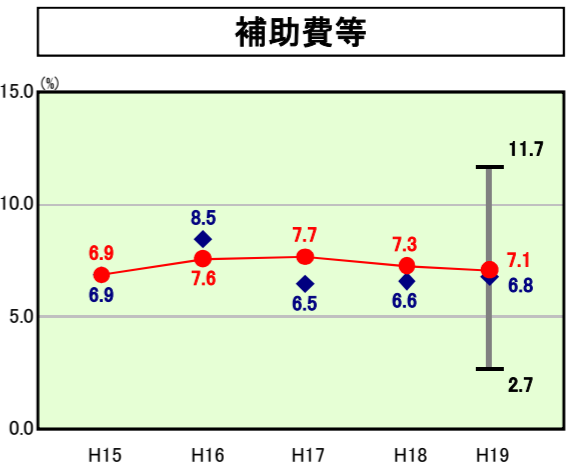
H19類似団体内順位 34/35
 全国市町村平均 28.0
 千葉県市町村平均 32.1



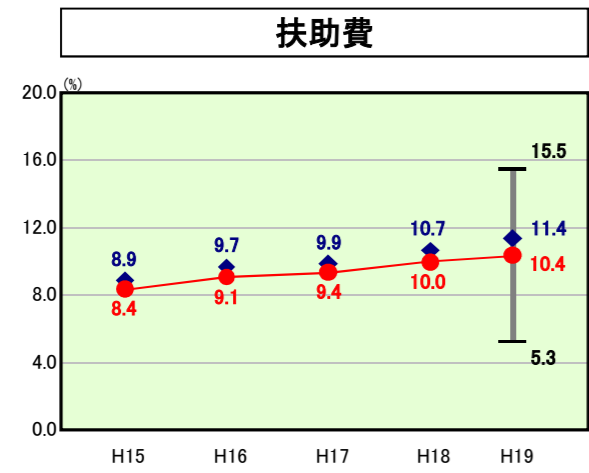
H19類似団体内順位 3/35
 全国市町村平均 20.3
 千葉県市町村平均 16.4



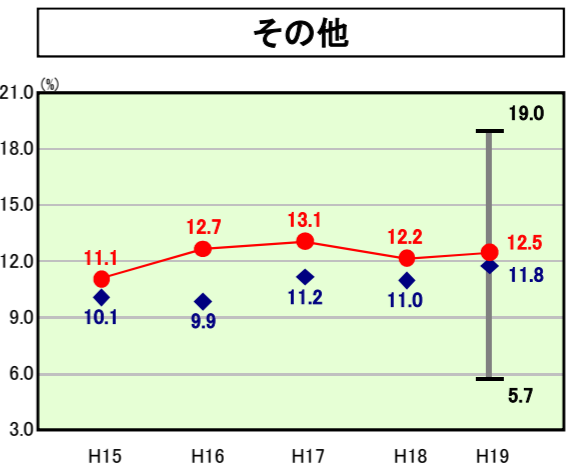
H19類似団体内順位 34/35
 全国市町村平均 13.1
 千葉県市町村平均 16.9



H19類似団体内順位 18/35
 全国市町村平均 10.4
 千葉県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 11/35
 全国市町村平均 8.8
 千葉県市町村平均 8.0



H19類似団体内順位 22/35
 全国市町村平均 11.4
 千葉県市町村平均 10.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析: 類似団体平均に比べ4.2ポイント高い94.2%となっている。また、18年度に比べ0.4ポイント悪化している。本市は、人件費にかかる経常収支比率が類似団体で最も高い35.1%となっている。また、物件費についても、4.1ポイント類似団体平均を上回っており、これらのことが経常収支比率を押し上げる原因となっている。今後は、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努める。

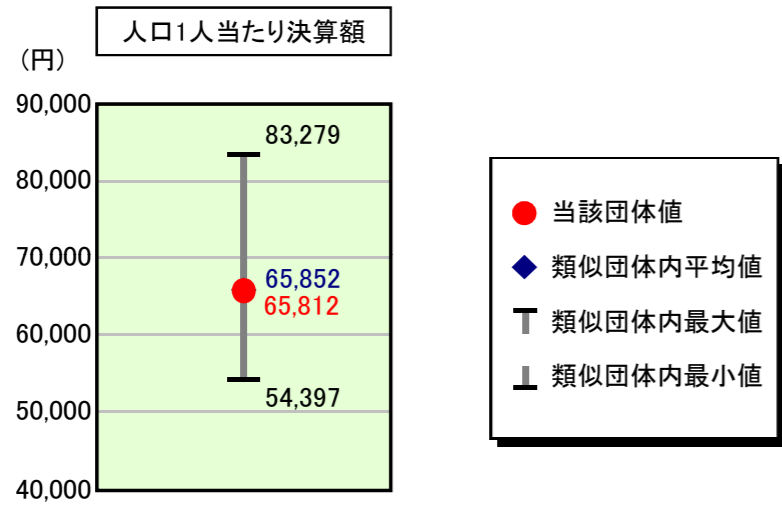
人件費及び人件費に準ずる費用の分析: 人件費の構成比が他の類似団体に比べ高い理由は、人的サービスを必要とされる民生費、消防費、教育費において、政策的に手厚い人員配置をしていることと、給与構造改革の実施が国に比べ1年遅れの19年度導入だったこともあり、ラスパイレス指数が高い水準にあること、また、類似団体にトップの地域手当支給率であることが挙げられる。今後、財政健全化プランに基づいた委託化、非常勤化等の合理化、給与の適正化に努め、人件費の抑制を進めていきたい。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析: 財政対策にかかる地方債残高は増加しているものの、建設にかかる地方債の発行が抑えられていることにより、公債費にかかる経常収支比率は、平成19年度で類似団体平均より7.6ポイント低い11.9%となっている。また、公営企業にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(=準元利償還金)も前年と比べ減少しているため、実質公債費比率は、類似団体平均より6.1ポイント低くなっている。

普通建設事業費の分析: 平成19年度の人口1人当りの普通建設事業決算額は、平成18年度に比べて2,554円高い30,393円となったが、類似団体平均47,326円より16,933円低い。これは、本市の経常収支比率が高いため、投資的経費に振り向ける財源が少ないことで単独事業が実施しづらいこと、また、補助事業についても類似団体平均を10,593円下回る額となっていることなどが原因と考えられる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

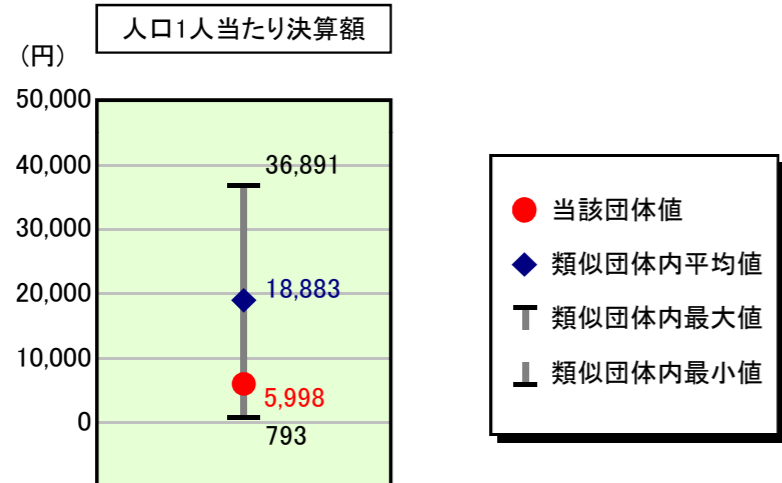
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	39,638,755	67,857	66,952	1.4
賃金(物件費)	792,579	1,357	2,182	▲ 37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	83,701	143	1,202	▲ 88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	231,312	396	765	▲ 48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,209,795	2,071	1,901	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,170,264	2,003	1,373	45.9
▲退職金	▲ 4,682,291	▲ 8,016	▲ 8,528	▲ 6.0
合計	38,444,115	65,812	65,852	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	6.82	▲ 0.31
ラスパイレス指数	104.6	100.2	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

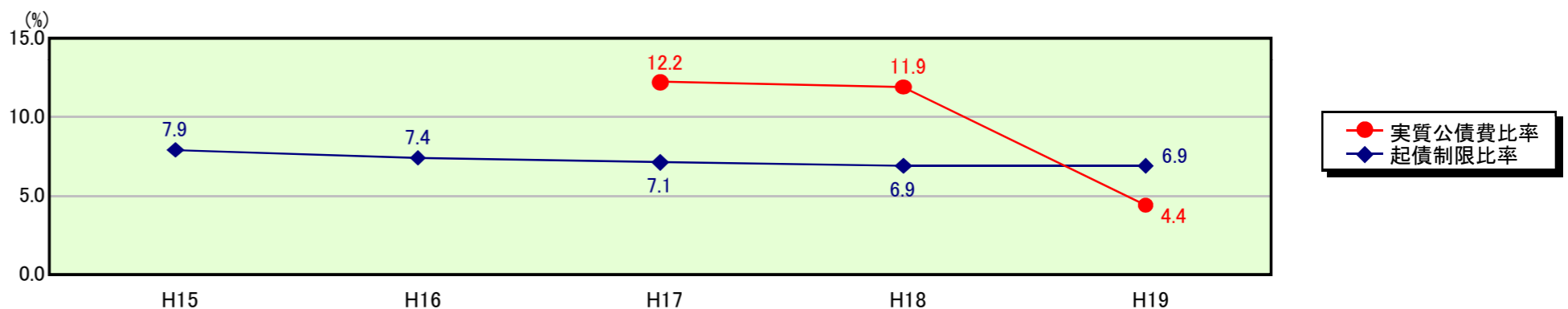


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,381,984	10,925	34,149	▲ 68.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	25,897	44	86	▲ 48.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,037,399	10,335	12,396	▲ 16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,146	124	614	▲ 79.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,444,867	2,473	1,128	119.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,458,562	▲ 17,904	▲ 29,514	▲ 39.3
合計	3,503,731	5,998	18,883	▲ 68.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

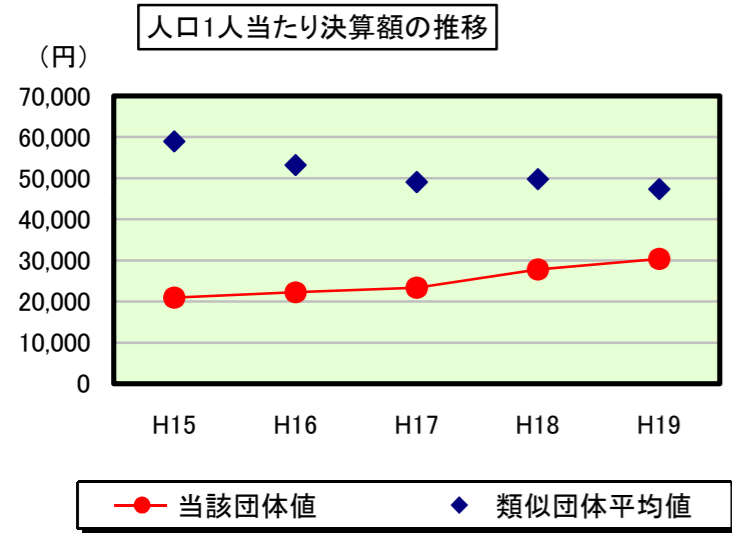
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 船橋市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	11,742,440	20,927	▲ 42.9	58,958	87.4	▲ 130.3
うち単独分	7,847,340	13,985	▲ 41.0	41,299	152.7	▲ 193.7
H16	12,527,804	22,223	6.2	53,184	▲ 9.8	16.0
うち単独分	8,973,600	15,918	13.8	36,675	▲ 11.2	25.0
H17	13,289,814	23,326	5.0	49,058	▲ 7.8	12.8
うち単独分	9,360,271	16,429	3.2	32,327	▲ 11.9	15.1
H18	16,045,875	27,839	19.3	49,738	1.4	17.9
うち単独分	11,087,043	19,236	17.1	31,851	▲ 1.5	18.6
H19	17,754,207	30,393	9.2	47,326	▲ 4.8	14.0
うち単独分	13,269,613	22,716	18.1	29,056	▲ 8.8	26.9
過去5年間平均	14,272,028	24,942	▲ 0.6	51,653	13.3	▲ 13.9
うち単独分	10,107,573	17,657	2.2	34,242	23.9	▲ 21.7